

意見書案第 2 号



2023年6月23日

栗東市議会議長 上田 忠博 殿

提出者 栗東市議会議員

青木千尋 (Sealed)

賛成者 同

伊吹 祐 (Sealed)

同 同

同 同

同 同

同 同

マイナンバーカードと健康保険証の一元化の見直しを求める意見書

栗東市議会会議規則第14条第1項の規定により、上記の議案を別紙のとおり提出します。

## マイナンバーカードと健康保険証の一元化の見直しを求める意見書

マイナンバー制度は、日本に住むすべての国民・外国人に生涯変わらない 12 桁の番号を附番し、様々な機関や事務所などに散在する各自の個人情報を一元化・参照できるようにし、行政などが活用するもので、2015 年 10 月に附番が行われ、2016 年 1 月から、希望者に対し、顔写真や IC チップの入ったマイナンバーカードが交付されています。

政府は、デジタル社会の実現に向けた重点計画（6 月 7 日閣議決定）において、マイナンバー制度の仕組みの拡大を掲げています。現在、マイナンバーは社会保障・税・災害対策の 3 分野のみ導入していますが、これを、国家資格等の事務、自動車登録等の事務、在留外国人や在外邦人等に対する行政手続きの事務などの他の分野にもマイナンバー利用を広げ、マイナンバーそのものを利用しなくても行政事務全般で情報連携できるようにしようとしており、膨大な個人情報をビッグデータとして企業を含めて活用し、経済成長の目玉政策としてデジタル社会を目指しています。

去る令和 4 年 10 月 13 日に河野太郎デジタル大臣は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化を前倒しするために、「2014 年度秋に現在の健康保険証の廃止を目指す」と表明しました。誰もが使う健康保険証の機能を同カードに一本化することで法律上は任意とされてきたカードの取得を事実上強制するものです。

個人情報がすべて紐づけされ集積されるやり方で個人情報が守られるのか、ここに国民は強い懸念を持っています。実際に民間事業者などでは大規模な個人情報の流出が起きています。

いま、マイナンバーカードをめぐるトラブルが連日、続出しています。最大の問題は健康保険証の紐づけの問題です。他人の情報が紐づけされていたなど、命に関わるトラブルが発生しかねない状態です。マイナンバーカードと健康保険証が一体化した「マイナ保険証」について 2024 年度秋という期限を切ったの拙速な推進は行うべきではありません。

ついては国及び政府においては、国民の声を聞かず、国会審議もまともにしない強権的な手法で、国民の不安が払拭できないマイナンバーカードの健康保険証への一元化の実施には、慎重な対応を強く求めるものです。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

内閣総理大臣

総務大臣

厚生労働大臣

デジタル大臣

衆議院議長

参議院議長